

日本における社会民主主義の可能性

原点が存在する

新川 敏光 (京都大学大学院法学研究科教授)

拙著『戦後日本政治と社会民主主義』（法律文化社、1999年）の結語において、私は日本型労使関係の崩壊、労働市場の規制緩和、所得格差拡大といった諸現象は、戦後日本政治において社会民主主義を必要とする政治空間を生んでいると述べた。同時に、その要請に応える政治主体が存在するか否かは別問題である（つまり存在していない）とも記した。今日においてもこうした認識はあまり変わっていない。

しかし今から思えば、当時私はまだ楽観的だったようだ。社会民主主義政党が存在しないのは、日本社会党の致命的な戦略ミスによって生じた一時的な現象であって、それを要請する政治空間が存在する以上、早晚社会民主主義政党が登場し、保守政党と競合するであろうと、どこかで信じていたようなのだ。しかしこの国において社会民主主義という思想と戦略が根づく可能性について、今私はより悲観的である。その理由について述べよう。

生活者の思想として定着しなかった

戦後わが国の左翼勢力、なかんずく日本社会党は、教条的マルクス主義の世界観によって支配されてきた。1986年「新宣言」採択以降、社会党はこれを放棄し、西欧社会民主主義の再評価に向かうが、今から思えば、これは社会民主主義にとってあまり望ましいことではなかった。なぜなら、社会党が行ったのは、結局看板のかけ替えにすぎなかったからだ。社会民主主義者としての自覚も矜持もたない旧社会党員は大挙して鳩山新党に馳せ参じ、その残余たる社会民主党は、「昔の名前で出ています」とばかりに古い顔と一度は捨てた

はずの旗を再び掲げ、泡沫政党として生き延びてしまった。社会民主主義が、冷戦下の護憲平和主義と同じものなら、「何をいまさら」といわれても仕方がない。

社会党の崩壊過程で、この国の左翼は決定的な自信喪失に陥ったかにみえる。マルクス主義から社会民主主義への移行は、教条主義を打破し、左翼思想を現実のなかで再生する革新の試みでなければならない。ところが社会党の社民化とは、歯止めのない右への擦り寄りを意味するだけであった。結果として左翼は新自由主義に対抗する術を持たず、保守の支配する言説空間のなかで、その存在をできるだけ無色透明なものとして生き残ろうとしている。

なぜこのようなことになったのか。そこには、単なる戦略ミス以上の根深い問題が存在するのではないか。そもそもこの国では、左翼思想が現実根づいた生活者の思想として、ついに定着しえなかったのではないか。マルクス主義から社会民主主義、はては「オリーブの木」やら「第三の道」と次々に意匠を取り替える様は、日本の左翼の無思想性を物語るものではないだろうか。

なにもここで、したり顔に丸山眞男のいう「日本思想の無構造的性」をもちだそうというのではない。日本の左翼が、昔から思想的に無節操だったわけではあるまい。戦前からマルクス主義や社会主義思想を日本的な文脈に根づかせようとする苦闘のなかにこそ、この国の左翼の歴史があるはずだ。こうした営為がなくなったのは、いつからだろうか。私は、象徴的には、西尾末広が教条的マルクス主義者たちに敗れてからだと思う。西尾討伐の最先頭に立ったのは、皮肉にも後年自身が教条的マルクス主義の犠牲になる江田三郎であった。

江田は西尾放逐後、構造改革論によって教条的マルクス主義に反旗を翻すが、そこでみられたのは、もはや自前の思想を形成する営為ではなく、輸入理論の優劣を競うことであった。

もとより海外の左翼思想や理論を学ぶこと自体は、何ら恥ずべきことではないし、悪いことでもない。われわれ人文・社会科学者の大半は、依然として西欧の理論や思想、経験の紹介・輸入業者でしかない（品質保証のほども定かではないが）。しかしこの国の政治的現実を踏まえない舶来もの信仰は、この国の生活者の意識と価値を無視した知的怠慢に他ならない。過去において、自民党は、それなりに生活者の意識と価値の変化に対応してきた。これに対抗する左からの努力は、はたしてあっただろうか。耐用年数が過ぎても自民党がなお安泰でいられるのは、左翼の怠慢、退廃ゆえではないだろうか。

連帯へといざなう「ものがたり」を

なぜ小泉純一郎、石原慎太郎に有権者の支持が集まるのか。彼らの言論が浅薄であり、矛盾に満ち、時として危険であることは、多くの論者が指摘する通りである。にもかかわらず、彼らは支持を得ている。その理由を理解し、学ぶべきところは学ばなければならない。彼らは、良きにつけ悪しきにつけ、生活者の実感にあった言葉を用い、そして変革を志向している。その変革の内容と方向性が、極めて無責任極まりないものであるにしても、である。彼らへの支持は、生活者の間できかに閉塞感が強いかを物語っている。生活者の意識の低さを嘆く前に、彼らに伝わる言葉で魅力ある代替肢を提示しえない左翼の体たらくを糺すべきであろう。

今日あまりに素朴かつ排外的ナショナリズム言説が流布するのも、同じような事情によるのではないか。対抗するナショナリズム言説が存在しないのだ。たまたまこの国に生まれ育った、しかも戦争体験のない者たちが、かつて日本という国が惹き起こした戦争への責任を引き受けるとしたら、それは日本国民としてでしかありえない。われわれはネーションを立ち上げることなくして、戦争責任など語りようもないはずなのだ。その意味で

加藤典洋が『敗戦後論』のなかで行なった問題提起は、まっとうなものであった。彼の生活者の感覚にそったアプローチを様式化された歴史認識によって回収してしまうことは、外部に開かれた言説の芽を摘むことになる。いかに困難であろうと、超越的地点からナショナリズムを批判するのではなく（それは内部にいる者たちには全く通じない）、内側から外へと開く道を模索しなければならない。

同様に、ポスト・モダンから、この国の現実を批判しても始まらない。そもそも一神教に支配されたこともなく、近代的主体とそのものがたりが根づいたこともないこの国において、「主体の死」、「ものがたりの終焉」を論ずるのは、政治的には悪い冗談にすぎず、下手をするとプレ・モダンの復活に手を貸すことになりかねない。あえて近代主義的にいえば、われわれは今日の政治課題に取り組む能力と意志をもった近代的民主的主体を切望するし、権力資源動員を行うための「ものがたり」を必要としている。脱福祉国家の前に福祉国家が必要である。国家の責任と義務、市民の権利と義務を明確にしなければならない。それなしに、福祉国家の弊と終焉を説き、中間団体の重要性を説くなら、それは現代版隣組の形成、あるいは「安心のファシズム」（斉藤貴男）の出現に手を貸すことになりかねない。

確かにわれわれは、もはやマルクス主義のような一つの大きな「ものがたり」をもつことはできないし、その必要もない。しかし生活者を連帯へといざなう幾つもの「ものがたり」の束が必要である。高齢者が、フリーターが、女性が、在日外国人が、そして異なる世代が協同する空間の建設には、「よりよき未来」のヴィジョンが必要である。そのような「ものがたり」は、目先の票集めのために、保守的言説のなかに自らを紛れ込まそうという姑息な態度からは生まれるべくもない。むしろ右との違いを明らかにすること、左右の対立を明確化することのなかにこそ、社会民主主義の活路が見出されるであろう。

社会民主主義の可能性を語る時、大前提となるのは、左であることの意味と意義を問うことである。拗って立つところを明らかにせず、戦略戦術を論じても無意味である。